DISCO Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

01/21/2026, 09:51 am

内容

C1. イントロダクション 7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 20

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 22
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 22
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 23
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 24
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 24
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 29
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 29
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 30
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 32
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 33

C3. リスクおよび機会の開示 38
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 38
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 39
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 45
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 47

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 48
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 48
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 49
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 49
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 50
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 50
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 51
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 57

C4. ガバナンス 59

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 59
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 60
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 60
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 65
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 65
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 66
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 70
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 72
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 73
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 73
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 76
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 76
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 77
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 79
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 79

C5. 事業戦略 82

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 82
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 83
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 93
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 95

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 97
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 97
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 100
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 101
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 101
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 102
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 103
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 105
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 107
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 109
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 111
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 112
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 114
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 119
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 121
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 122

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 124
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 124

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 125
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 125
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 125
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 125
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 126
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 126
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 127
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 127
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 135
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 138
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 141
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 151
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 160
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 160

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 161
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 164
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 165
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 165
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 171
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 172
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 172
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。 172
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 175
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 180
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 180
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 180
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 183
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 183
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 183
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 184
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 184
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 185
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 186
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 186
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 196
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 251
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 252
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 252
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 252
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 253
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 255
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 256
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 260
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 262
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 265
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 272
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 274

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 275
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 275
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 289
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 289
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 295
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 295
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 295
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 302
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 304
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 304
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 304
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 305

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 306

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 306
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 306
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 312
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 315
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 317
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 320
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 322
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 326
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 328
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 335
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 338
(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。 338
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 339
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。 340
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 340
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。 341
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 342
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。 342
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 342
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 343

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 349
(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。 349
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 349

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 353
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 353
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 353
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 354
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 356

C13. 追加情報および最終承認 358
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 358
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 358
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 358
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 359

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

・1937 年 5 月 5 日創業　・1940 年 3 月 2 日設立　・資本金　22,089,090,260 円（2025 年 3 月末現在）　・東京証券取引所　プライム市場　・連結：7,092 名（2025 年 3 月末現在）　・事業内容　1.　精密加工装置の製造ならびに販売 2.　精密加工装置のメンテナンスサービス 3.　精密加工装置のオペレーションやメンテナンスの研修サービス 4.　精密加工装置の解体リサイクル事業 5.　精密加工装置のリースおよび中古品売買 6.　精密加工ツールの製造および販売 7.　精密部品の有償加工サービス

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

393313000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3548600000

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ ドイツ
☑ インド
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ 大韓民国
☑ ベトナム
☑ マレーシア
☑ シンガポール
☑ 台湾(中国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、すべての施設について	*各施設の所在地情報より、地理位置情報を提供できる*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

Japan Head Office

(1.8.1.2) 緯度

35.586823

(1.8.1.3) 経度

139.734018

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 2

(1.8.1.1) ID

Kuwabata Plant

(1.8.1.2) 緯度

34.306279

(1.8.1.3) 経度

132.612567

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 3

(1.8.1.1) ID

Kure Plant

(1.8.1.2) 緯度

34.233174

(1.8.1.3) 経度

132.612599

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 4

(1.8.1.1) ID

Chino Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.03036

(1.8.1.3) 経度

138.18777

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 5

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.

(1.8.1.2) 緯度

31.30034

(1.8.1.3) 経度

121.62967

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 6

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH Europe Head Office

(1.8.1.2) 緯度

48.1785

(1.8.1.3) 経度

11.7602

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 7

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. Kuala Lumpur Office

(1.8.1.2) 緯度

3.08769

(1.8.1.3) 経度

101.61412

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 8

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

(1.8.1.2) 緯度

37.40552

(1.8.1.3) 経度

127.10064

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 9

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD Singapore Head Office

(1.8.1.2) 緯度

1.33528

(1.8.1.3) 経度

103.89212

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 10

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.

(1.8.1.2) 緯度

24.97821

(1.8.1.3) 経度

121.54997

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 11

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.

(1.8.1.2) 緯度

13.81136

(1.8.1.3) 経度

100.55767

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 12

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

(1.8.1.2) 緯度

37.25495

(1.8.1.3) 経度

-121.7858

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 13

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.

(1.8.1.2) 緯度

10.78164

(1.8.1.3) 経度

106.70282

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り

Row 14

(1.8.1.1) ID

DISCO HI-TEC INDIA

(1.8.1.2) 緯度

13.050249

(1.8.1.3) 経度

77.623417

(1.8.1.4) コメント

当施設の所在地の通り
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社製品のバリューチェーン上のサプライヤーについて、操業場所・事業規模・関連会社等の基本情報の把握を契約時に実施している。 購買・物流・製造・出荷・販売・サービスの各プロセスを対象範囲とし各プロセスにおけるサプライヤーを対象にコスト品質等の強み弱みの分析を行いマッピングしている。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☑ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	*該当するすべてを選択* ☑ バリューチェーン上流 ☑ バリューチェーン下流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

気候変動におけるリスク及びビジネス機会について、予測される主な影響ならびに各影響の規模を分析している。 分析結果に基づき、リスクへの対応計画を作成し、各施策を実施している。 ビジネス機会についても同様、分析結果に基づき当社の製品開発へ反映し機会獲得している。 短期的には電力料金や燃料費の高騰等、突発的要因による財務への影響を分析している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

気候変動におけるリスク及びビジネス機会について、予測される主な影響ならびに各影響の規模を分析している。 分析結果に基づき、リスクへの対応計画を作成し、各施策を実施している。 ビジネス機会についても同様、分析結果に基づき当社の製品開発へ反映し機会獲得している。 中期的には、グリーン電力導入等の環境施策による財務への影響を分析している一方、省エネ技術を搭載した当社製品によるビジネス機会の分析も行っている。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

気候変動におけるリスク及びビジネス機会について、予測される主な影響ならびに各影響の規模を分析している。 分析結果に基づき、リスクへの対応計画を作成し、各施策を実施している。 ビジネス機会についても同様、分析結果に基づき当社の製品開発へ反映し機会獲得している。 長期的には、カーボンニュートラルに向けた各種施策による財務への影響を分析している一方、 脱炭素社会を実現するためのパワー半導体の加工装置需要の高まりといったビジネス機会の分析も行っている。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

☑ プラスチック
☑ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択
☑ 依存
☑ インパクト
☑ リスク
☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流
☑ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:
☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択
☑ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ WRI Aqueduct

企業リスク管理

☑ 社内の手法

☑ リスクモデル

国際的な方法論や基準
☑ 環境影響評価
☑ ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース
☑ 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他
☑ マテリアリティ評価
☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 雪崩
☑ 熱波
☑ 干ばつ
☑ 地滑り
☑ 寒波/霜
☑ 氷河湖の決壊
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ サイクロン、ハリケーン、台風
☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク
☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策
☑ カーボンプライシングメカニズム
☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

市場リスク
☑ 顧客行動の変化

☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク
☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存
☑ 低排出技術および製品への移行
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行
☑ 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行

賠償責任リスク
☑ 訴訟問題
☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 先住民
☑ NGO
☑ 地域のその他のコモディティの使用者/生産者
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 地域の水道事業者
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は気候変動問題を経営上の重要課題として認識しており最高環境責任者である執行役常務を委員長 また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置している。 また全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加している。全社環境委員会は年２回定期的に開催し 社内外の気候変動予測や分析ツールを用いた中長期的視点での事業活動への影響リスクと機会を洗い出し 評価対策を審議している。また当社環境ビジョンにおいて目標設定を行っている気候変動、水資源、プラスチックを含む資源循環、生物多様性、化学物質汚染予防等の重要テーマに関する進捗について、 少なくとも年に１回経営会議取締役会に付議報告している。なお本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し関連施策を推進している。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:
☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

環境への依存、インパクト、リスクに対して、複数のシナリオに基づきリスク及びビジネス機会の検討を実施する。 その際、予測される主な影響ならびに各影響の規模を短期、中期、長期に分けて分析するとともに、リスクへの対応施策がビジネス機会に及ぼす影響も分析する、同様に新たなビジネス機会を獲得するための施策による新たに発生するリスクについても分析し、相互関係を評価している
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*バリューチェーンのどの部分においても生物多様性の重要性は変わらず重要なため、現状は優先地域を特定していないが、今後、特定を行うことを検討している*

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

11472

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

複数のシナリオに基づきリスク及び機会として当組織への影響を短期、中期、長期に分けて分析し、その影響度を大中小に分類し定義している。 また、異常気象による災害により 7 日間、操業が停止に陥った前提での売り上げ減少額 FY24 売り上げ額(393,313 百万円)÷240 日(稼働日)×7 日＝11,472 百万円と見積もっている。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☑ 100%

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

複数のシナリオに基づきリスク及び機会として当組織への影響を短期、中期、長期に分けて分析し、その影響度を大中小に分類し定義している。 脱炭素社会を実現するためのパワー半導体等の需要の伸びが見込まれており、2030 年時点で市場規模が 2 倍になるという前提における 2020 年比での売り上げ上昇率を 100%と見積もっている。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

水質汚濁防止法に指定されている有害物質とその生態系や人間の健康に及ぼす影響を把握し、各物質の特性により適切な処理方法、廃棄等の際の基準値に従い処理を行っている。 例えば鉛は当法律の指定有害物質であり、0.1mg/L 以下が法律による排水基準であるが、当社では 0.08mg/L 以下を自主基準として規定、運用している。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

半導体製造装置の開発およびテストまたは周辺製品の開発時における排水が排出元に挙げられる。これら加工時に使用される加工薬剤を含む被化工物（シリコンウェーハなど）とのコンタミ水などが排出され、一部試薬利用時には試薬由来の排水が排出される。なお、排出先の影響としては基本的にタンク回収が主流であり、適切な処理業者に回収委託している。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 資源回復

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

基本的に全量タンク回収の為、直接的な下水排出は行わない。排出段階で適切な分別排出を行い回収された排水はその内容や純度に応じて資源回収や適正な除害処理を行う専業業者にて引き取り処理を委託している。さらに専業業者において、定期分析を実施し下水道法及び水質汚濁防止法による基準値を満足することを確認の上、排水を行っている

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

半導体製造装置の開発およびテストまたは周辺製品の開発時における排水が排出元に挙げられる。これら加工時には被化工物（シリコンウェーハなど）由来のコンタミ水などが排出され、一部試薬利用時には試薬由来の排水が排出される。なお、排出先の影響としては基本的に下水が主流であるが、下水排出に適さないものについてはタンク回収し、適切な処理業者に回収委託している。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 資源回復

☑ 規制要件を超えるコンプライアンス

☑ 水のリサイクル

☑ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

各サイトにて法令で定められている下水道排出基準よりも厳しい値を定め、環境自主管理基準値として規定し運用している。また、各サイトにて水回収可能な水質である排水は純水リサイクル設備または自社製純水リサイクル装置にて高効率に回収し純水として再利用している。なお、排出段階で適切な分別排出を行い回収された排水はその内容や純度に応じて資源回収や適正な除害処理を行う専業業者にて引き取り処理を委託している。さらに専業業者において、定期分析を実施し下水道法及び水質汚濁防止法による基準値を満足することを確認の上、排水を行っている

Row 3

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

半導体製造装置の開発およびテストまたは周辺製品の開発時における排水が排出元に挙げられる。これら加工時には被化工物（シリコンウェーハなど）由来のコンタミ水などが排出され、一部試薬利用時には試薬由来の排水が排出される。なお、排出先の影響としては基本的に下水が主流であるが、下水排出に適さないものについてはタンク回収し、適切な処理業者に回収委託している。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 資源回復

☑ 規制要件を超えるコンプライアンス
☑ 水のリサイクル
☑ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

各サイトにて法令で定められている下水道排出基準よりも厳しい値を定め、環境自主管理基準値として規定し運用している。また、各サイトにて水回収可能な水質である排水は純水リサイクル設備または自社製純水リサイクル装置にて高効率に回収し純水として再利用している。なお、排出段階で適切な分別排出を行い回収された排水はその内容や純度に応じて資源回収や適正な除害処理を行う専業業者にて引き取り処理を委託している。さらに専業業者において、定期分析を実施し下水道法及び水質汚濁防止法による基準値を満足することを確認の上、排水を行っている

Row 4

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

半導体製造装置の開発およびテストまたは周辺製品の開発時における排水が排出元に挙げられる。これら加工時に使用される加工薬剤を含む被化工物（シリコンウェーハなど）とのコンタミ水などが排出され、一部試薬利用時には試薬由来の排水が排出される。なお、排出先の影響としては基本的にタンク回収が主流であり、適切な処理業者に回収委託している。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 資源回復

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

(2.5.1.5) 説明してください

基本的に全量タンク回収の為、直接的な下水排出は行わない。排出段階で適切な分別排出を行い回収された排水はその内容や純度に応じて資源回収や適正な除害処理を行う専業業者にて引き取り処理を委託している。さらに専業業者において、定期分析を実施し下水道法及び水質汚濁防止法による基準値を満足することを確認の上、排水を行っている
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 評価中

(3.1.3) 説明してください

プラスチックにおける環境リスクが存在することは認識しているが、バリューチェーン上の具体的なリスク内容については現在評価中
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク
☑ その他の技術上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :再生可能エネルギーへの移行とそれに伴うコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:
☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

製造工程に使用される電気や燃料による再生可能エネルギー発電促進賦課金は毎年増加しており、電気や燃料価格の上昇、そして製造コストの増加を引き起こします。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税は製造過程で使用する電力と燃料に課税されるため、炭素税の増加は製造コストの増加につながり、業績に下押し圧力として作用する

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

15131475

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

240040214

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2024 年度に製造工程で使用された電気には「再生可能エネルギー発電促進賦課金（2024 年 5 月 2025 年 4 月：3.49 円/ kWh）」が適用されており、 電気使用量：68,779,431kWh に 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の 2019 年度から 2024 年度の最大値 3.49 円/kWh 及び最小値 0.22 円/kWh を乗じてそれぞれ 最小値　0.22 円/kWh×68779431kWh ＝15,131,475 円 最大値　3.49 円/kWh×68,779,431kWh ＝240,040,214 円 を 1 年分として算出した

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

1448000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2024 年度に製造工程で使用された電気には「再生可能エネルギー発電促進賦課金（2024 年 5 月 2025 年 4 月：3.49 円/ kWh）」が適用されており、 電気使用量：68,779,431kWh に 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の 2019 年度から 2024 年度の最大値 3.49 円/kWh 及び最小値 0.22 円/kWh を乗じてそれぞれ 最小値　0.22

円/kWh×68779431kWh＝15,131,475 円 最大値　3.49 円/kWh×68,779,431kWh＝240,040,214 円 を 1 年分として算出した

(3.1.1.29) 対応の詳細

ディスコでは、事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本社・R&D センターをはじめとする各事業所・拠点に太陽光発電システムを導入しています。2024 年度には、ディスコマニュファクチャリングと一部の海外現地法人（アメリカ）に新たに導入しました。現在、発電容量（太陽光パネル容量）は4,525kW に達し、発電した電力は事業活動に使用する電力として活用しています。（2025 年 3 月現在） 金額は全社での太陽光発電能力に太陽光発電システム導入単価（32 万円/kW と定義）を乗じて算出した。 4,525kW ×32 万円=1,448,000,000 円

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :太田川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

近隣河川の太田川の氾濫、洪水による生産工場の操業停止リスク

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

自然災害による工場稼働率の低下や調達遅延により当社製品出荷が中断した場合、業績に下押し圧力として作用する

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

11471629167

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

最小値：自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し出荷が滞った場合の 1 日あたりの売上影響額 16,388,041.67 円影響を受けた期間 0 日 0 円 (備蓄等で操業停止の影響をキャンセルできた想定で 0 とした） 最大値：自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し出荷が滞った場合の 1 日あたりの売上影響額 1,638,804,167 円影響を受けた期間 7 日(最大期間）11,471,629,167 円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☑ その他の多様化に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :生産施設の地理的多様性拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

最小値：自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し出荷が滞った場合の 1 日あたりの売上影響額 16,388,041.67 円影響を受けた期間 0 日 0 円 (備蓄等で操業停止の影響をキャンセルできた想定で 0 とした） 最大値：自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し出荷が滞った場合の 1 日あたりの売上影響額 1,638,804,167 円　影響を受けた期間 7 日(最大期間）11,471,629,167 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

2003 年より事業継続マネジメントシステム（BCM/Business Continuity Management）を導入し、 2012 年には日本で初めて同マネジメントシステムの国際認証規格（ISO22301）を取得しました。 また、代表執行役社長をチェアマンとする役員で構成される BCM コミッティーを設置・運営するとともに BCM 専門の部署を設置し、 あらゆる外乱の影響を排除する事業継続力を高めるため、社員全体で施策導入や設備増強を対応として実施。 社内の既存スキームのため、対応費用は 0 とした。
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

240040214

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

11471629167

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し、出荷が滞ったと仮定し算出した。この数値は、出荷が最大で 1 週間停滞した場合の売上高から算出したものです

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

11471629167

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

自然災害等で工場稼働率の低下や調達遅延が発生し、出荷が滞ったと仮定し算出した。この数値は、出荷が最大で 1 週間停滞した場合の売上高から算出したものです

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :太田川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 91-99%

(3.2.11) 説明してください

当社製品の主要生産拠点がある広島県の各工場に隣接する太田川の洪水や氾濫による生産への影響は甚大であり、それに伴い影響を受ける売上の割合も同様に大きい

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*水関連の規制違反による罰金、行政指導を課されたことはない*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/30/2013

(3.5.3.2) 期間終了日

03/29/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

87.7

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

1653369

(3.5.3.5) コメント

日本では、石油・天然ガス・石炭といった化石燃料の利用の 1 トン当たり 289 円の地球温暖化対策税の負担が必要です。排出割合は国内拠点のスコープ 1 の税の対象となる排出量 5,721t-CO2（エネルギー起源）に対し、支払った税金を算出した。 Scope1 のうち、炭素税の対象割合は、5,721 ÷6525×100 ＝87.7%
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

1.全社省エネ活動の推進： カーボンニュートラルを目指した活動の一環として、各部門や各個人の省エネ活動の促進に取組んでいます。 この取り組みは全社を対象とし、2021 年より各部門のエネルギー使用量（温室効果ガス排出量）に応じた削減目標が設定され、その達成度合いにより、ポイントが付与され、そのポイントが賞与に反映されるため、一人ひとりの行動変容が促され、活動が自走する仕組みとなっています。 2.創エネの積極導入： 事業活動にともなう環境負荷を低減するため、本社・R&D センターをはじめとする国内外の各事業所・拠点に太陽光発電システムを 2007 年頃より積極的に導入しています。 近年では 長野事業所 茅野工場に既存の 140kW に加え最大 1,054kW の発電能力を有する太陽光発電システムを設置し、合計 1,194kW とメガワットクラスの発電が可能になりました。 また広島事業所においても、呉工場及び桑畑工場にてさらなる増設（460kW）を行い、 直近では全社での太陽光発電能力は最大 4,525kW に達しました。 3.カーボンニュートラルリテラシーの醸成 毎年社員の省エネリテラシーの醸成を目的とした教育を 2021 年より行っています。この教育は、社会情勢の動向や、脱炭素化に取り組まないことのリスクや取り組むことによって生まれる機会、省エネ活動による削減効果算出の方法等が含まれています。 これらは社内の e-ラーニングシステムを用いて、国内外ディスコグループ全体で実施しています。 また、毎月開催される改善活動発表において、省エネ/カーボンニュートラルに関する改善もテーマとして取り組んでいます。 また、この改善内容の発表は 1 分間プレゼンによる対戦形式で行われ、勝利によって得られるポイントが賞与にも影響を及ぼすため、社員の積極的な参加を促す仕組みとなっています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

今後、脱炭素社会を実現するには、化石燃料に替えて電気を使用し、エネルギー消費量全体に占める電化比率を大幅に引き上げる必要があります。電化の進展にともない半導体需要が拡大するため、当社の半導体製造装置や消耗品の需要が増大することになります

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述の通り、当社の半導体製造装置や消耗品の需要増大による売上高の増加が見込まれる

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

526140000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

526140000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1315650000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

1315650000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社製品は、省エネルギー・省水に貢献する技術を搭載しており、これら技術が環境上の機会を捉えた結果が売上増分に寄与していると考えており、中長期的にも売り上げ増による財務上の影響があると想定している。ただし、報告年における費用への影響はなかったと考えている

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中長期的には機会を実現するための費用が発生する可能性を想定しているが、報告年における費用発生はなかった

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社製品は、省エネルギー・省水に貢献する技術を搭載しており、これら技術が環境上の機会を捉えた結果が売上増分に寄与していると考えている。例えば、EV（電気自動車)において、物理特性に優れる炭化ケイ素（SiC）ウェーハを用いた次世代のパワー半導体開発・採用が進みつつあり、 当社ではSiC ウェーハ製造工程の生産性を大きく向上させるプロセスを開発、販売しており、今後さらに増大する省エネ需要の機会を獲得していく

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :太田川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水使用量低減を目的に水リサイクル装置の活用頻度が増え、水リサイクル率向上が見込まれる。また、当社の省水装置の需要が増大することになります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

前述の通り、当社の省水装置の需要が増大することになります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

526140000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

526140000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1315650000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

1315650000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社製品は、省エネルギー・省水に貢献する技術を搭載しており、これら技術が環境上の機会を捉えた結果が売上増分に寄与していると考えており、中長期的にも売り上げ増による財務上の影響があると想定している。ただし、報告年における費用への影響はなかったと考えている

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中長期的には機会を実現するための費用が発生する可能性を想定しているが、報告年における費用発生はなかった

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社製品は、省エネルギー・省水に貢献する技術を搭載しており、これら技術が環境上の機会を捉えた結果が売上増分に寄与していると考えている。今後さらに増大する省エネ需要の機会を獲得していく省資源の世界的気運の高まりにより、例えば前述の省水装置装置をはじめとする省エネ需要の機会を獲得していく
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

85759000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

EV（電気自動車)において、物理特性に優れる炭化ケイ素（SiC）ウェーハを用いた次世代のパワー半導体開発・採用が進みつつあり、 当社 SiC ウェーハ向け製造装置の販売増加に寄与したと考えている

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

85759000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

省資源の世界的気運の高まりにより、当社省水装置装置の販売増加に寄与したと考えている
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社では、今後の業容の拡大等も視野に取締役の員数を定款において「16 名以内」と定め、取締役会はスリムな体制を旨とし、ガバナンス強化に鑑み社外取締役が過半数の構成を基準としております。 その上で、事業に伴う知識、経験、能力のバランスに配慮しつつ、イノベーションや技術に関する知見等に加え、国際性やジ

ェンダーダイバーシティを含む多様性の確保に努めます。 さらにジェンダーダイバーシティについては、「女性取締役比率30%以上」を目標とします。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1_添付ファイル.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
ウォーター	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

☑ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督

☑ シナリオ分析の監督と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング

☑ 気候移行計画策定の監督と指導

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 気候移行計画実行のモニタリング

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

環境課題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年に１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

☑ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

環境課題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)
☑ 取締役会レベルの委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

環境課題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年に１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
ウォーター	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

戦略と財務計画
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 気候移行計画の作成

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動問題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 気候移行計画の作成

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

水に関する問題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

生物多様性に関する問題を経営上の重要課題として認識しており、最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長および代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年２回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年１回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。 なお、本社および全生産拠点に環境関連部署を配置し、関連施策を推進しております。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0

(4.5.3) 説明してください

有価証券報告書の51-54ページをご覧ください。ディスコの執行役（取締役を兼務する者を含む）の報酬は、（1）基本報酬（固定報酬）、（2）役員賞与（変動報酬）、（3）通常型ストックオプション（変動報酬）、（4）譲渡制限付株式報酬（変動報酬）の4種類で構成しており、2026年3月期より、「（2）役員賞与」へのESG指標の紐付けを開始しました。「（2）役員賞与」については、有価証券報告書51ページに記載の所定の計算式に基づき算定される利益連動賞与および個人評価賞与が支給されます。ESG評価は、「GHG排出量削減率（Scope1,2）」、「従業員満足度(ES)調査結果」、「MSCI ESGレーティング」の３つの評価指標を用いて行います。この3つの評価指標に設定された目標値の達成状況に応じて導かれる3つの係数を乗じて求められた「ESG評価係数」を「個人評価賞与」に乗じることにより、役員賞与額を算出します（有価証券報告書54ページの表6を参照）。なお、上記のとおり、役員賞与へのESG指標の紐づけは2026年3月期より開始したため、2024年度にかかるESG評価の実績はありません。よって、2024年度の役員報酬のうち環境課題の管理に関連した役員の金銭的インセンティブが全体に占める比率は「0」となります。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ いいえ、今後2年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

特になし
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職
☑ その他のシニアマネジメントから中間管理職。具体的にお答えください。 :従業員(管理職含む)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択
☑ ボーナス - 給与の一定割合
☑ 昇進
☑ 昇給

(4.5.1.3) 実績指標

目標
☑ 環境目標達成に向けた進捗
☑ 環境目標の達成
☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:
☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社の全社的取り組みである構造的経費削減活動は、経費削減額に応じて実施した従業員に社内ポイントが付与される仕組みがあり、省エネ活動が寄与する経費削減額に応じて同様に社内ポイントが付与され、そのポイント額は従業員の定期賞与に反映される。ポイントで決定される支給額は年間総賞与支給額の約４割を占める。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動に関して、当社環境ビジョンにおける目標設定を行っているため、従業員の省エネ活動に社内ポイントを付与する仕組みは、当社環境ビジョン達成のインセンティブとしても機能している
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社製品製造における直接操業及びサプライチェーンの両方が対象範囲

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☑ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント
☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 水消費量削減に対するコミットメント
☑ 取水量削減に対するコミットメント
☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

社会的コミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 生物多様性関連実績基準の詳細
☑ 自然資源および生態系への依存の詳細
☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。
☑ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_添付ファイル.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFD に賛同し、その内容に沿った情報開示を実施している
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択
☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

SEMI(国際半導体製造装置材料協会)ジャパンの物質規制対応 WG に参加し、グローバルな環境関連の条約や法律に対して当社や半導体業界企業としての技術レベルに基づいた意見投稿活動を行い、 規制内容に間接的に影響を及ぼしている。 また、決定された条約や法律に順守すべく 当社環境ビジョンへ反映している。
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋
☑ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :SEMI ジャパン

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:
☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:
☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は、国連が提唱している持続可能な開発計画に基づき、当社環境ビジョンを策定し継続的な環境負荷低減活動に取り組んでいる。 その際、左記SEMI との方向性を一本化した上で環境関連法規に対する意見投稿を実施し、規制内容に間接的に影響を及ぼしている。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

7370000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能

性があるかについて、説明してください。

左記 SEMI の一員として、グローバルな環境関連条約及び法規情報把握ならびびに当局への意見投稿活動実施を目的に会費として支払いを行っている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略
☑ ガバナンス
☑ 排出量数値
☑ 排出量目標
☑ 環境方針の内容
☑ リスクおよび機会
☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書　P18 以降に記載

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社 web ページより閲覧可能 https://www.disco.co.jp/jp/csr/environment/data.html
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

気候との直接的な相互作用

☑ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

産業革命前からの気温上昇を 1.5℃以内に抑えることを前提に、脱炭素社会を実現するための施策・規制が実施されることで、 化石燃料消費が減少するとともに省エネ技術の進展等により最終エネルギー消費全体が減少し、世界全体がネットゼロを達成するシナリオである。 その場合、省エネ技術コストの増加や関連法規制の施行遅れがシナリオ実現におけるリスク・制約として想定される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

公表されているシナリオのうち、最も気候変動への影響が軽微であり且つ省エネ技術や関連法規制が最も早期に実現するシナリオとして選択

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:
☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動対策への取り組みが現行の政策や規制以上の進展がなく、化石燃料由来のエネルギーが継続的に使用されることにより温室効果ガスが増大し、 産業革命前と比較して2100 年ごろまでに地球平均気温が4 ℃以上上昇するシナリオである。 豪雨や台風による水害、気候変動による渇水等の水関連のリスクが増大する一方、

法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されないため、 移行リスクとしての影響は小さいと想定される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2100 年に 4℃上昇する世界における移行リスクを分析するために、公表されているシナリオのうち、最も気候変動への取り組みが進展せず水関連のリスクが増大するシナリオとして選択

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

気候との直接的な相互作用

☑ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動対策への取り組みが現行の政策や規制以上の進展がなく、化石燃料由来のエネルギーが継続的に使用されることにより温室効果ガスが増大し、 産業革命前と比較して 2100 年ごろまでに地球平均気温が 4℃以上上昇するシナリオである。 台風や豪雨をはじめとする異常気象の甚大化や、慢性的な気温上昇に伴う作物生育への悪影響といった被害が増加するのに対して、法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されないため、 移行リスクとしての影響は小さいと想定される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2100 年に 4℃上昇する世界における移行リスクを分析するために、公表されているシナリオのうち、最も気候変動への取り組みが進展しないシナリオとして選択

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動対策への取り組みが現行の政策や規制以上の進展がなく、化石燃料由来のエネルギーが継続的に使用されることにより温室効果ガスが増大し、 産業革命前と比較して 2100 年ごろまでに地球平均気温が 4℃以上上昇するシナリオである。 台風や豪雨をはじめとする異常気象の甚大化や、慢性的な気温上昇に伴う作物生育への悪影響といった被害が増加するのに対して、法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されないため、 移行リスクとしての影響は小さいと想定される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2100 年に4℃上昇する世界における移行リスクを分析するために、公表されているシナリオのうち、最も気候変動への取り組みが進展しないシナリオとして選択

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ
☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:
☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動対策への取り組みが現行の政策や規制以上の進展がなく、化石燃料由来のエネルギーが継続的に使用されることにより温室効果ガスが増大し、 産業革命前と比較して2100 年ごろまでに地球平均気温が4 ℃以上上昇するシナリオである。 豪雨や台風による水害、気候変動による渇水等の水関連のリスクが増大する一方、法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されないため、 移行リスクとしての影響は小さいと想定される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2100 年に 4 ℃上昇する世界における移行リスクを分析するために、公表されているシナリオのうち、最も気候変動への取り組みが進展せず水関連のリスクが増大するシナリオとして選択
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択
☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

気候変動及び水資源等の環境対策として脱炭素化が進むことにより、移行リスクが高まるものの、財務への大きなマイナス影響は生じないと評価した。 一方、脱炭素社会の実現のカギを握るのが半導体であり、その中でも省エネ・省電力化に寄与するパワー半導体の需要が大きく高まることが予想されている。 その際、半導体向けのソリューションを網羅的に取り揃え且つ省エネ技術開発にリソースを投入し当技術を織り込んだ製品群を持つ当社にとって、 長期に渡ってビジネス機会が拡大すると評価した。結果として、脱炭素社会への移行によるリスクより、需要拡大などによるビジネス機会の方が大きいと評価、パワー半導体製造に貢献する当社装置開発へのリソース投入を行っている。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

気候変動及び水資源等の環境対策として脱炭素化が進むことにより、移行リスクが高まるものの、財務への大きなマイナス影響は生じないと評価した。 一方、脱炭素社会の実現のカギを握るのが半導体であり、その中でも省エネ・省電力化に寄与するパワー半導体の需要が大きく高まることが予想されている。 その際、半導体向けのソリューションを網羅的に取り揃え且つ省エネ技術開発にリソースを投入し当技術を織り込んだ製品群を持つ当社にとって、 長期に渡ってビジネス機会が拡大すると評価した。結果として、脱炭素社会への移行によるリスクより、需要拡大などによるビジネス機会の方が大きいと評価、パワー半導体製造に貢献する当社装置開発へのリソース投入を行っている。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:
☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:
☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:
☑ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社環境ビジョンにおいて、気候変動に対する重要課題として温室効果ガスの低減を掲げており、 2030 年までに Scope1 及び 2、2050 年までに Scope1、2 及び 3 のそれぞれカーボンニュートラル達成に向けて施策を実施している。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主・投資家様向けとしては、決算説明会、個別 IR 取材を通して、当社の状況を報告し、それぞれフィードバックを受けている。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

気候変動に関する移行計画の実施を社会的責任とし、当社の事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減目標を中長期目標として設定している

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

移行計画では、2023 年度の Scope1,2 排出量 35,598t-CO2e（マーケット基準）を 100%とし、2024 年度には 26,699t-CO2e（基準年比約 75%）に抑える計画となっている。これに対し実績は 10,010t-CO2e であり、目標値に対して 71.9%の達成率となっている。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

☑ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

気候変動に関する移行計画を策定するにあたり、リスク及び機会を評価・管理する指標や計算方法も含めて検討を実施

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☑ 製品およびサービス

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 研究開発への投資

☑ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

世界各国において2050 年までにカーボンニュートラルの方針が掲げられており、当社は高度なKKM（Kiru,Kezuru,Migaku）技術によって、 パワー半導体をはじめとする脱炭素に貢献するあらゆる素材、加工プロセス、デバイス向けに 最適なソリューションを提供することで、 2050 年に向けて拡大し続ける事業機会を余すことなく獲得できると考えている。また、お客様の省電力化に貢献できるよう、製品の環境性能において業界トップクラスを目指し、 温室効果ガス排出量の継続的な削減に取り組んでいる。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社が提供する精密加工装置、その消耗品である精密加工ツール及び機能消耗品に投入される原材料・部品について、 それらを製造する過程で生じる温室効果ガスの排出についても重要な課題と認識している。この課題への取り組みとして、 調達品の排出量の把握促進、また低排出原材料・部品等の調達強化など、今後もサプライヤー様との協力関係を構築しながら取り組でいく。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

世界各国において 2050 年までにカーボンニュートラルの方針が掲げられており、当社は高度な KKM（Kiru,Kezuru,Migaku）技術によって、 パワー半導体をはじめとする脱炭素に貢献するあらゆる素材、 加工プロセス、デバイス向けに最適なソリューションを提供することで、 2050 年に向けて拡大し続ける事業機会を余すことなく獲得できると考えている。 また、お客様の省電力化に貢献できるよう、 製品の環境性能において業界トップクラスを目指し、技術/工程の改善を目的とした技術投資を行い温室効果ガス排出量の継続的な削減に取り組んでいる。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

今後事業が成長してもエネルギー使用量を増加させないことを目指し、省エネ施策を推進するとともに、太陽光発電などの創エネ設備を積極的に導入していくとともに、購入する電力は再生可能エネルギーに転換していく
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

☑ 直接費

☑ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

脱炭素化社会への移行の進展に伴い、 電気自動車に使用されるパワー半導体の需要の伸びによる当社のパワー半導体向け製造装置の売り上げ向上につながる。 また、CO2 排出権価格の影響抑制を目的に太陽光発電設備の導入やグリーン電力の調達を行っており、 これらが支出の要因となっている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

2

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

10

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

水関連の設備投資費の投資は、井戸を掘るための諸費用（上水供給ラインの破損等による供給停止リスクを低減するため）や 弊社製品である純水リサイクル装置の製造現場等への新規導入（生産に使用する水量を削減するため）に充てられている。 2023 年度が 334 百円(CAPEX)、2024 年度が 342 百万円(CAPEX、前年度比 2%増加)。純水リサイクル設備等への投資に充てられており、結果的に 2024 年度は 2023 年度より微増となった。 水関連の操業費の投資は、弊社の事業活動において必要な上水や工業用水の供給に充てられている。 2023 年度：709,885m3 (OPEX) 2024 年度：779,286m3(OPEX、前年度比 10%増加) 操業費が増加した理由は、弊社の製品生産量増加によるものです。 ※弊社の基本的な考えとして水関連の設備投資にかかる予算は存在しておらず、水使用量の削減や断水リスクの回避に効果的である ・採算性があるなどの評価を行うことで導入するか否かの決定が都度行われるため、基本的には必要な箇所に必要な設備を導入することが可能となっている。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択:	*該当するすべてを選択*

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	☑ はい	☑ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☑ 内部課金

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率の推進

☑ 規制への備え

☑ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 事業上の決定に重大な影響を及ぼす価格

☑ その他、具体的にお答えください :社員のスコープ 1,2 削減の動機付けになる金額

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

当社では、各部署の CO₂ 削減目標量に対する達成状況に応じて社内通貨を付与しております。また、社内通貨の獲得額が賞与に反映される仕組みのため、CO2 削減にインセンティブが働いています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 差別化・段階的な価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ その他、具体的にお答えください

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :操業

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:
☑ はい
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ ウォーター
☑ プラスチック

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社の環境課題について、その他のバリューチェーンのステークホルダーと協働して解決すべき課題はないが、必要に応じて課題解決に向けた協働を行う
[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:
☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :サプライヤー関連のスコープ 1 およびスコープ 2 排出量

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:
☑ 26-50%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

現時点では未設定

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 水への依存

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

現時点では未設定

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ プラスチック廃棄物と汚染へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

現時点では未設定

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

・調達コストが大きいサプライヤーほど、間接的に与える環境影響が大きいと考えられる。 ・原料、材料の調達や輸送による温室効果ガスの排出

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

・調達コストが大きいサプライヤーほど、当社が影響を受けやすい。 ・当社が間接的に水リスクの影響を受ける。 ・原料、材料の調達に関連する。

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :環境負荷の低い処分方法の環境影響度合い

(5.11.2.4) 説明してください

・埋め立て処分を行わず、リサイクルによる処分を優先することで、当社が間接的に温室効果ガスが少なくなることと、資源循環性が高まる。 ・当社の廃棄物の処分

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	*選択:* ☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	*選択:* ☑ はい、不遵守に対処するための方針があります	*環境課題に関連する要求事項を遵守することは、サプライヤーとの購買基本契約に記載されており、またサプライヤ選定における条件でもある*
ウォーター	*選択:* ☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	*選択:* ☑ はい、不遵守に対処するための方針があります	*環境課題に関連する要求事項を遵守することは、サプライヤーとの購買基本契約に記載されており、またサプライヤ選定における条件でもある*

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.12) コメント

環境課題に関連する要求事項を遵守することは、サプライヤーとの購買基本契約に記載されており、 またサプライヤ選定における条件でもある

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.12) コメント

環境課題に関連する要求事項を遵守することは、サプライヤーとの購買基本契約に記載されており、 またサプライヤ選定における条件でもある
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:
☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング
☑ バリューチェーン上流をマッピングする方法に関するリソースを開発または配布する

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業
☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

対象範囲の根拠としては、調達額の 70%以上にあたるサプライヤーを主要サプライヤーとし、サステナビリティ調達調査票による調査を行っている。 この調査結果によってサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指すために必要なサプライヤーの活動状況を把握することができ、 調査票の回収率により回答率を把握することができる。その際、サステナビリティ調達方針への同意をいただいている。2024 年度、調査を実施したサプライヤのうち、同意いただいた割合は、85%に達している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください:グリーンプロダクトガイドライン

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ バリューチェーン上流をマッピングする方法に関するリソースを開発または配布する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例： 排水の品質、汚染事故、有害物質)

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

対象範囲の根拠としては、調達額の 70%以上にあたるサプライヤーを主要サプライヤーとし、サステナビリティ調達調査票による調査を行っている。 この調査結果によってサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指すために必要なサプライヤーの活動状況を把握することができ、 調査票の回収率により回答率を把握することができる。その際、サステナビリティ調達方針への同意をいただいている。2024 年度、調査を実施したサプライヤのうち、同意いただいた割合は、85%に達している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :グリーンプロダクトガイドライン

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

対象範囲の根拠としては、調達額の 70%以上にあたるサプライヤーを主要サプライヤーとし、サステナビリティ調達調査票による調査を行っている。 この調査結果によってサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指すために必要なサプライヤーの活動状況を把握することができ、 調査票の回収率により回答率を把握することができる。その際、サステナビリティ調達方針への同意をいただいている。2024 年度、調査を実施したサプライヤのうち、同意いただいた割合は、85%に達している。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☑ その他の情報収集活動、具体的にお答えください :廃棄物のリサイクル率の情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社の廃棄物の処分方法について、埋め立て処分は無くし、リサイクル率 100％にするために進めている。さらにこのリサイクルは、サーマルリサイクルではなく、資源循環性の高いマテリアルリサイクル化を推進している。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社の環境方針より ステークホルダーへの積極的な働きかけで、環境負荷低減活動を加速します、との記述が根拠。製品やサービスで水関連の影響を減らすための取り組みでのステークホルダーとの協働

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当エンゲージメント導入前後の当社製品売上の前後比較が効果と成功を図る指標

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社の環境方針より ステークホルダーへの積極的な働きかけで、環境負荷低減活動を加速します、との記述が根拠。製品やサービスで水関連の影響を減らすための取り組みでのステークホルダーとの協働

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当エンゲージメント導入前後の当社製品売上の前後比較が効果と成功を図る指標
[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ ASE Technology Holding Co., Ltd.

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

サプライヤーの操業への変更
☑ エネルギー削減プロジェクトを実施する

(5.12.5) イニシアチブの詳細

省エネに関連する定期コミュニケーション

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択
☑ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :不明

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:
☑ いいえ

(5.12.11) 説明してください

定期的なミーティングを実施
[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 重要でないか、関連性がないと判断した	*今後、協力できるイニシアチブがないか検討予定*

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 業務管理	*単体＋連結子会社が集計範囲のため*
ウォーター	*選択:* ☑ 業務管理	*単体＋連結子会社が集計範囲のため*
プラスチック	*選択:* ☑ 業務管理	*単体＋連結子会社が集計範囲のため*
生物多様性	*選択:* ☑ 業務管理	*単体＋連結子会社が集計範囲のため*

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☑ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ エネルギーの合理的な使用に関する法令
☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
☑ 東京キャップ・アンド・トレード・プログラム
☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
☑ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
☑ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*ロケーション基準の CO2 排出係数には、IEA が発行している Emissions factors を使用しています。*

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5739

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料由来のものは、各燃料の消費量と日本の環境省が公開している燃料毎の CO2 排出係数および密度を用いて算出する。燃料以外の非エネルギー由来のものは、①空調機器や冷凍冷蔵機器などからのフロン類の漏洩量はフロン類ごとの漏洩量と地球温暖化係数を使って算出、②潤滑油はその使用量と日本の環境省が公開しているそれぞれの排出係数を使って算出、③浄化槽からのメタンと一酸化二窒素は使用している浄化槽の種類や利用人数と日本の環境省が公開している排出係数と地球温暖化係数を使って算出、その他の非エネルギー系温室効果ガスはその消費量と日本の環境省が公開しているそれぞれの係数（地球温暖化係数もしくは排出係数を使って算出する。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

36951

(7.5.3) 方法論の詳細

ロケーション基準の CO2 排出係数には、IEA Emissions factors の国別の CO2 排出係数を使用しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

38860

(7.5.3) 方法論の詳細

マーケット基準の CO2 排出係数には原則、電力会社との契約に基づいた値を使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13849

(7.5.3) 方法論の詳細

年間に購入した材料の重量に日本の環境省が公開している材料毎の排出原単位を掛けて算出している。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

50364

(7.5.3) 方法論の詳細

資本財の価格（建設費用））に日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6178

(7.5.3) 方法論の詳細

購入した燃料や電気の量に日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13527

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料使用量に日本の環境省が公開している単位発熱量と排出係数を掛ける。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

70

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類毎の量に日本の環境省が公開している廃棄物の種類毎の排出係数を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

712

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の数に日本の環境省が公開している排出係数を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1291

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数に営業日数および日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1125

(7.5.3) 方法論の詳細

トンキロ法によって算出する。具体的には輸送トンキロに日本の環境省が公開しているトンキロ法燃料使用原単位と排出原単位を掛けて算出する

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

996401

(7.5.3) 方法論の詳細

販売された製品毎の出荷台数に製品毎の LCA の結果（使用時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19

(7.5.3) 方法論の詳細

販売された製品毎の出荷台数に製品毎の LCA の結果（廃棄時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

46

(7.5.3) 方法論の詳細

リースされた製品毎の台数に製品毎のLCA の結果（1 年間使用時のCO2 排出量）を掛けて算出する。LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置のLCA 実装ガイドラインを適用している

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当しない
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

6525

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料由来のものは、各燃料の消費量と日本の環境省が公開している燃料毎の CO2 排出係数および密度を用いて算出する。燃料以外の非エネルギー由来のものは、①空調機器や冷凍冷蔵機器などからのフロン類の漏洩量はフロン類ごとの漏洩量と地球温暖化係数を使って算出、②潤滑油・グリースはその使用量と日本の環境省が公開しているそれぞれの排出係数を使って算出、③浄化槽からのメタンと一酸化二窒素は使用している浄化槽の種類や利用人数と日本の環境省が公開している排出係数と地球温暖化係数を使って算出、その他の非エネルギー系温室効果ガスはその消費量と日本の環境省が公開しているそれぞれの係数（地球温暖化係数もしくは排出係数を使って算出する。

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

6369

(7.6.2) 終了日

03/30/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

第三者保証を取得

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

8434

(7.6.2) 終了日

03/30/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

変更無し

過年度 3 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

6738

(7.6.2) 終了日

03/30/2022

(7.6.3) 方法論の詳細

変更無し

過年度 4 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

5739

(7.6.2) 終了日

03/30/2021

(7.6.3) 方法論の詳細

変更無し

過年度 5 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

7154

(7.6.2) 終了日

03/30/2020

(7.6.3) 方法論の詳細

変更無し
[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

47221

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3484

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準の CO2 排出係数には、IEA Emissions factors の国別の CO2 排出係数を使用しています。マーケット基準の CO2 排出係数には原則、電力会社との契約に基づいた値を使用しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

46090

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

35598

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

第三者保証を取得開始

過去 2 年

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

37220

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

変更無し

過年度 3 年目

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

44706

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

変更無し

過年度 4 年目

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

38860

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

変更無し

過年度 5 年目

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

38570

(7.7.3) 終了日

03/30/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

変更無し
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

202024

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

年間に購入したモノの重量や金額ごとに、日本の環境省が公開している素材毎の排出原単位を掛けて算出している

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

25995

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入した固定資産に日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8312

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入した燃料や電気の量に日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

21193

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

トンキロや燃料使用量に日本の環境省が公開している燃料の CO2 排出係数を掛けて計算している

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

712

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物の種類ごとの排出量に日本の環境省が公開している廃棄物の種類の排出係数を掛けて算出している

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

995

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に日本の環境省が公開している出張に関する排出原単位に掛けて算出する

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2673

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に営業日数と日本の環境省が公開している通勤に関する排出原単位を掛けて算出する

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

実績がないため

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

58447

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

トンキロ法によって算出する。具体的には、輸送トンキロにトンキロ法燃料使用原単位と日本の環境省が公開している排出原単位を掛けて算出する。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1933

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

グループ会社が販売した中間製品の売上金額に IDEA の排出係数を掛けて算出している。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1247301

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :販売された製品毎の出荷台数に製品毎の LCA の結果（使用時の CO2 排出量）を掛けて算出する。LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算定式：算定対象製品の販売台数×使用年数×年間消費エネルギー量×CO2 排出係数 対象製品：株式会社ディスコ及びディスコグループの販売したエネルギーを消費する製品 使用年数：10 年 年間消費エネルギー：直接排出（使用時に消費する電気と非エネルギー起源の温室効果ガス）に加え、間接排出に該当する装置本体を稼働させるために必要なエアー、窒素、冷却水、純水等も算定対象とし、年間見込み稼働時間を考慮し実測及び推計(製品仕様から算定) で算定 CO2 排出係数：IEA Emission Factors

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

80971

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :販売された製品毎の出荷台数に製品毎の LCA の結果（廃棄時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売された製品毎の出荷台数に製品毎の LCA の結果（廃棄時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4138

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:リースされた製品毎の台数に製品毎の LCA の結果（1 年間使用時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

リースされた製品毎の台数に製品毎の LCA の結果（1 年間使用時の CO2 排出量）を掛けて算出する。 LCA の計算ロジックとして、半導体製造装置の LCA 実装ガイドラインを適用している

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

実績がないため

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

実績がないため

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

実績がないため

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

実績がないため
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

13419

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

38050

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

8288

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

20781

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

546

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1509

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

836

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1149

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1001053

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

17

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

143

(7.8.1.19) コメント

算定していない、又は対象外のカテゴリーは数値を記載しておりません。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

15349

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

10425

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7983

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

18918

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

93

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

781

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1416

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1232

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1343888

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

21

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

143

(7.8.1.19) コメント

算定していない、又は対象外のカテゴリーは数値を記載しておりません。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

17259

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

120533

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7171

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

17840

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

90

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

735

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1332

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1260

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1250915

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

24

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

110

(7.8.1.19) コメント

算定していない、又は対象外のカテゴリーは数値を記載しておりません。

過年度 4 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

13849

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

50364

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

6178

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

13527

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

712

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1291

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1125

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

996401

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

19

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

46

(7.8.1.19) コメント

算定していない、又は対象外のカテゴリーは数値を記載しておりません。

過年度 5 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2020

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

8181

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

55426

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

5668

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

7646

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

80

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

680

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1236

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

838

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

539416

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

11

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

102

(7.8.1.19) コメント

算定していない、又は対象外のカテゴリーは数値を記載しておりません。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

7.9.1_CDP 用_FY24 第三者保証報告書_C.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

添付ファイルは KPMG あずさサステナビリティ株式会社により発行された独立した第三者保証報告書となります。1 ページ目に保証の対象となった 2024 年度の Scope1 の GHG 排出量が記載されています。

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☑ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

CDP 用_FY24 第三者保証報告書_C.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

添付ファイルは KPMG あずさサステナビリティ株式会社により発行された独立した第三者保証報告書となります。1 ページ目に保証の対象となった 2024 年度の Scope2（ロケーション基準）の GHG 排出量が記載されています。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☑ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:
☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

CDP 用_FY24 第三者保証報告書_C.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

添付ファイルは KPMG あずさサステナビリティ株式会社により発行された独立した第三者保証報告書となります。1 ページ目に保証の対象となった 2024 年度の Scope2（マーケット基準）の GHG 排出量が記載されています。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☑ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☑ スコープ 3:上流の輸送および物流

☑ スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 第三者検証/保証実施中

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

32143

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

76

(7.10.1.4) 計算を説明してください

排出量の変化は2024年度中に再エネ電力の導入を始めた、または増やした拠点の再エネ電力消費量と、その拠点毎の非再エネ電力のCO2排出係数を掛けて計算した。また、排出量の変化を前年のスコープ１＋２排出量41,967t-CO2で除して排出量（割合）を計算した。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

4743

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

11

(7.10.1.4) 計算を説明してください

全社で実施している目標管理（MBO）の一環としてCO2排出量削減活動を実施しており、その活動の合計削減量を記載した。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☑ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:
☑ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:
☑ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5727.42

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.1

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.06

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

238.32

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

552.84

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.23

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)
[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

996

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1015

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

221

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

946

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.49

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5928

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

43104

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

646

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

87

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

109

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

330

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

329

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

112

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

484

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

522

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

793

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

661

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

169

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

464

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

188

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

☑ 施設別

☑ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*工場を除く事業所（本社、国内・海外営業所、研究開発センター）*	*3580.86*
Row 2	*呉工場 （主に精密加工ツールの製造）*	*188.49*
Row 3	*茅野工場（主にモーターなどの半導体製造装置の付属品を製造）*	*1056.65*
Row 4	*桑畑工場（主に半導体製造装置の製造）*	*1698.97*

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

オフィス（研究棟含む）

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3580.86

(7.17.2.3) 緯度

35.587011

(7.17.2.4) 経度

139.734122

Row 2

(7.17.2.1) 施設

主に精密加工ツールの製造施設

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

188.49

(7.17.2.3) 緯度

34.2333

(7.17.2.4) 経度

132.61256

Row 3

(7.17.2.1) 施設

主にモーターの製造施設

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1056.65

(7.17.2.3) 緯度

36.01577

(7.17.2.4) 経度

138.18614

Row 4

(7.17.2.1) 施設

主に半導体製造装置の製造施設

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1698.97

(7.17.2.3) 緯度

34.30672

(7.17.2.4) 経度

132.61265
[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*製造ではない営業活動など（例：研究開発、販売、事務等）*	*3580.86*
Row 2	*主に精密加工ツールの製造活動*	*188.49*
Row 3	*主にモーターの製造活動*	*1056.65*
Row 4	*主に半導体製造装置の製造活動*	*1698.97*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

☑ 施設別

☑ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*工場を除く事業所（本社、国内・海外営業所、研究開発センター）*	*15809*	*3443*
Row 2	*呉工場 （主に精密加工ツールの製造）*	*6245*	*0*
Row 3	*主にモーターの製造施設*	*2790*	*39*
Row 4	*桑畑工場（主に半導体製造装置の製造）*	*22378*	*0*

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*オフィス（研究棟含む）*	*15805*	*3446*
Row 2	*主に精密加工ツールの製造施設*	*6245*	*0*
Row 3	*主にモーターの製造施設*	*2793*	*39*
Row 4	*主に半導体製造装置の製造施設*	*22375*	*0*

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*製造ではない営業活動など（例：研究開発、販売、事務等）*	*15809*	*3449*
Row 2	*主に精密加工ツールの製造活動*	*6245*	*0*
Row 3	*主にモーターの製造活動*	*2793*	*39*
Row 4	*主に半導体製造装置の製造活動*	*22378*	*0*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ **1** およびスコープ **2** 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6525

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47221

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3485

(7.22.4) 説明してください

ディスコグループ全体の排出量

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

該当なし
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

112.57

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

484

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

522

(7.23.1.15) コメント

シンガポールの海外現地法人

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

169.97

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

464

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

188

(7.23.1.15) コメント

アメリカの海外現地法人

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.93

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

996

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1015

(7.23.1.15) コメント

中国の海外現地法人

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.16

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

タイの海外現地法人

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

221.16

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

946

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

ドイツの海外現地法人

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9.82

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.15) コメント

ベトナムの海外現地法人

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19.08

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

330

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

329

(7.23.1.15) コメント

韓国の海外現地法人

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.67

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

87

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

109

(7.23.1.15) コメント

マレーシアの海外現地法人

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.05

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

793

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

661

(7.23.1.15) コメント

台湾の海外現地法人

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

DISCO HI-TEC (INDIA) PRIVATE LIMITED

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.49

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

インドの海外現地法人
[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Infineon Technologies AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:
☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

37

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Infineon Technologies AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

367

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Infineon Technologies AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契

約に応じた排出係数を使用した。

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

22

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

217

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:
☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:
☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Koninklijke Philips NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

6

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Koninklijke Philips NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

54

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 9

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Koninklijke Philips NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.1

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 10

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

186

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 11

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1826

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 12

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 13

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

205

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 14

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2019

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 15

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 16

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ STMicroelectronics International NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

70

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 17

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ STMicroelectronics International NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

687

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 18

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ STMicroelectronics International NV

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.8

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 19

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Intel Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

224

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 20

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Intel Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2201

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 21

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Intel Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 22

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ ASE Technology Holding Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

110

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 23

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ ASE Technology Holding Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1084

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 24

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ ASE Technology Holding Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 25

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Sandisk Technologies, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

14

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 26

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Sandisk Technologies, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

136

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 27

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Sandisk Technologies, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。

Row 28

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ TDK Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

10

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する LPG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope1）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

算定には、環境省が公開している「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載のある「燃料の使用に関する排出係数」を使用した。

Row 29

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ TDK Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

101

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ロケーション基準の算定は、IEA Emission Factors 2023 年度版の日本の排出係数を使用した。

Row 30

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ TDK Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

工場の CO2 排出量

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :%

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.1

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

工場で使用する電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

工場の CO2 排出量（Scope2）と販売比率によって割り当てました。また、販売比率については公開しておりません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

マーケット基準の算定は温対法に基づく 2024 年度の電気事業者別排出係数一覧の基礎排出係数を使用した。また、再エネ電力のメニューで契約している場合は契約に応じた排出係数を使用した。
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

よりシンプルな算出方法の確立
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☑ はい	*製品毎の排出量を算定を進める*

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

29479

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

29479.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

226362

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

19191

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

245553.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

4419

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

4419.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:
☑ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

230781

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

48670

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

279451.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

無し

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

無し

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

無し

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

無し

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

無し

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

831

(7.30.7.8) コメント

天然ガス

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

28648

(7.30.7.8) コメント

LPG と都市ガスが大部分を占めている

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

29479

(7.30.7.8) コメント

特になし
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

4419

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

4419

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

4419

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

4419

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:
☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください :風力、太陽光、水力、バイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

91592

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.10) コメント

各拠点の電力会社から再生可能エネルギーを調達している

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:
☑ ドイツ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:
☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:
☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください :風力、太陽光、水力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2725

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ ドイツ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.10) コメント

再生可能エネルギーを調達している
[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1635

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

38

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1673.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2725

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

86

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2811.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

93137

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3875

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

97012.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

140

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

140.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

723

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

723.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1266

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

76

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1342.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1394

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1394.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1260

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

342

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1602.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

20.00
[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ **1** と **2** の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.025

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

10010

(7.45.3) 指標分母

選択:
☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

393313

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:
☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

81.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

☑ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

生産拠点及び研究開発拠点において購入している電力に再エネ電力を導入したこと。全社員の活動として CO2 削減に取り組んでいることが影響し、原単位での改善が見られたと考えられる
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

100

(7.52.3) 指標分子

リサイクルされる廃棄物の重量(t)

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

廃棄物の総重量(t)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0.5

(7.52.6) 変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.52.7) 説明してください

2022 年に環境ビジョンのひとつのテーマとして、「廃棄物のリサイクル率 2 年連続 100%(2030 年まで)」の目標を設定しました。廃棄物のリサイクル率向上に伴い気候変動に関わるスコープ 3 の排出量の削減にも貢献する目標です。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択
☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:
☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 事業活動

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

5739

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

38860

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

44599.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

6525

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3485

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

10010.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

77.56

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

GHG プロトコルが規定する支配力基準(control approach)の経営支配力基準(operational control)を採用し、算定対象は、株式会社ディスコ及びディスコグループの連結会社（国内外の支配要件を満たす連結子会社）に帰属する事業所としており、目標は組織全体を対象としており、対象範囲からの除外はない

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年度までに自社操業に関連する排出量(Scope1 +2)のカーボンニュートラルの実現

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

省エネでエネルギー使用量を削減したり、SF6 などの温室効果の高いガスを扱う機器に除害装置を導入したり、再エネ電力を積極的に導入することで実現を目指しています。2024 年度時点で Scope1,2 を基準年の 2020 年度対比で約 34600t-CO2 削減しており、約 78%進捗している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 事業活動

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産

☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

5739

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

38860

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

13849

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

50364

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

6178

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

13527

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

70

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

712

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1291

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1125

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

996401

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

19

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

46

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1083582.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1128181.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

70

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品

の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

6525

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3485

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

202024

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

25995

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

8312

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

21193

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

712

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

995

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

2673

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

58447

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

1933

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1247301

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

80971

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

4138

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1654694.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1664704.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-47.56

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

Scope3 カテゴリー10 において、基準年では対象外としていたが、2024 年度は対象とした。したがって、基準年の CO2 排出量は 0CO2 換算トンと記載した。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

GHG プロトコルが規定する支配力基準(control approach)の経営支配力基準(operational control)を採用し、算定対象は、株式会社ディスコ及びディスコグループの連結会社（国内外の支配要件を満たす連結子会社）に帰属する事業所としており、目標は組織全体を対象としており、対象範囲からの除外はない

(7.53.1.83) 目標の目的

2050 年度までにサプライチェーン全体の排出量（Scope1＋2＋3）のカーボンニュートラル実現を目指す

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope1 については、事業活動において化石燃料を利用する全ての機器・設備について、電化への転換と e フューエルをはじめとした代替燃料への転換により、化石由来のエネルギーからの脱却を進めます。 Scope2 については、今後事業が成長してもエネルギー使用量を増加させないことを目指し、あらゆる省エネ施策を推進します。 更に、太陽光発電などの創エネ設備を積極的に導入していくとともに、購入する電力は全て再生可能エネルギーに転換することでカーボンニュートラルを実現してまいります。2024 年度は電力において再生可能エネルギーの導入を進め、Scope2 における CO2 を大幅に削減しました。また、Scope3 の排出量をゼロにするには、自社の取り組みだけでは難しく、広くお客様及びサプライヤーの皆様と協力しながら、ネットゼロに邁進してまいります。 購入する原材料・部品についてディスコが提供する精密加工装置、その消耗品である精密加工ツール及び機能消耗品（ケミカル品など）に投入される原材料・部品について、それらを製造す

る過程で生じる温室効果ガスの排出については、重要な課題と認識しております（Scope3 Cat1）。この課題への取り組みとして、調達品の排出量の把握促進、また低排出原材料・部品等の調達強化など、サプライヤー様との協力関係を構築しながら取り組んでまいります。 調達に関する輸送・配送について 資材調達に関する輸送・配送における排出について（Scope3 Cat4）、調達先の主体は日本国内となりますが、モーダルシフトも含めた EV・e フューエル・水素などを使った次世代低排出輸送など、法整備や技術革新が進む中で新たに生まれるこうした優良な輸送・配送手段を積極的に選択していきます。 自社製品の使用に伴う排出について販売した製品の使用における排出(Scope3 Cat11)についても大きな課題と認識しています。 ディスコでは、2004 年より製品ライフサイクルの環境負荷が最小限となるよう、設計・開発指針であるグリーンプロダクトガイドラインを制定し、後継機種の開発においては現行機種よりも排出量を削減することを目指し、継続的な排出削減に取り組んでおります。 製品が省電力で高効率であることは、従来よりお客様の重要な選択基準であり、製品販売における訴求ポイントとして認識しておりますが、今後脱炭素社会への移行が加速することで、その重要性がより一層高まっていくと考えております。そのため、更なるお客様の省電力化に貢献できるよう、製品の環境性能において業界トップクラスを目指し、全力で取り組んでまいります。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2031

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

GHG プロトコルが規定する支配力基準(control approach)の経営支配力基準(operational control)を採用し、算定対象は、株式会社ディスコ及びディスコグループの連結会社（国内外の支配要件を満たす連結子会社）に帰属するすべての事業所とする

(7.54.3.11) 目標の目的

2030 年度までに自社操業に関連する排出量(Scope1 +2)のカーボンニュートラルの実現

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:
☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択
☑ いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Scope1、Scope2 について、本質的なエネルギー使用量を最小限とする活動を徹底して進めて参りますが、最終的に自社努力でカーボンニュートラル化に向けて困

難となった場合にはオフセットも検討します。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長及び代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年 2 回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年に 1 回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。

Row 2

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

05/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

GHG プロトコルが規定する支配力基準(control approach)の経営支配力基準(operational control)を採用し、算定対象は、株式会社ディスコ及びディスコグループの連結会社（国内外の支配要件を満たす連結子会社）に帰属する事業所とする。

(7.54.3.11) 目標の目的

2050 年度までにサプライチェーン全体の排出量（Scope1 +2 +3）のカーボンニュートラルの実現

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Scope1、Scope2、Scope3 について、本質的なエネルギー使用量を最小限とする活動を徹底して進めて参りますが、最終的に自社努力でカーボンニュートラル化に向けて困難となった場合にはオフセットも検討します。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

最高環境責任者である執行役常務を委員長、また代表執行役社長及び代表執行役副社長を委員とする全社環境委員会を設置しております。また、全社環境委員会には社外取締役がオブザーブ参加しております。 全社環境委員会は年 2 回定期的に開催し、中長期的な視点で事業活動に影響を与えるリスクと機会を洗い出し、評価、対策を審議しております。また、環境ビジョンなどの重要テーマ、重要なリスクと機会、また目標に対する進捗について、少なくとも年に 1 回、経営会議・取締役会に付議・報告しております。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:
☑ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	*数値入力*
実施予定	*94*	*5710*
実施開始	*9*	*158*
実施中	*148*	*5149*
実施できず	*1*	*数値入力*

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率
☑ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

128

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

6756689

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

ディスコでは、カーボンニュートラルを目指した活動の一環として、各部門や各個人の省エネ活動の促進に取組んでいます。 この取組みは全社を対象とし、各部門のエネルギー使用量（温室効果ガス排出量）に応じた削減目標が設定され、その達成度合いにより、ポイントが付与され、そのポイントが賞与に反映されるため、一人ひとりの行動変容が促され、活動が自走する仕組みとなっています。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

48

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2646813

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

851000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

ディスコでは、カーボンニュートラルを目指した活動の一環として、各部門や各個人の省エネ活動の促進に取組んでいます。 この取組みは全社を対象とし、各部門のエネルギー使用量（温室効果ガス排出量）に応じた削減目標が設定され、その達成度合いにより、ポイントが付与され、そのポイントが賞与に反映されるため、一人ひとりの行動変容が促され、活動が自走する仕組みとなっています。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ その他、具体的にお答えください :給湯などのガス使用量削減

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

34

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1391514

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

ディスコでは、カーボンニュートラルを目指した活動の一環として、各部門や各個人の省エネ活動の促進に取組んでいます。 この取組みは全社を対象とし、各部門のエネルギー使用量（温室効果ガス排出量）に応じた削減目標が設定され、その達成度合いにより、ポイントが付与され、そのポイントが賞与に反映されるため、一人ひとりの行動変容が促され、活動が自走する仕組みとなっています。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

34

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1847607

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

31650000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

ディスコでは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、本社・R&D センターをはじめとする国内外の各事業所・拠点に太陽光発電システムを積極的に導入しています。24 年度は長野工場に太陽光発電設備を導入しました。

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☑ その他、具体的にお答えください :生産設備の省エネ

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1137

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

61298359

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

29662647

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

ディスコでは、カーボンニュートラルを目指した活動の一環として、各部門や各個人の省エネ活動の促進に取組んでいます。 この取組みは全社を対象とし、各部門のエネルギー使用量（温室効果ガス排出量）に応じた削減目標が設定され、その達成度合いにより、ポイントが付与され、そのポイントが賞与に反映されるため、一人ひとりの行動変容が促され、活動が自走する仕組みとなっています。
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

全社で目標管理（MBO）の一環として経費削減活動を毎年行っているが、スコープ 1 とスコープ 2 のエネルギーに関わる削減には、通常の 10 倍の削減効果を付与することで、社員の行動変容を促し、積極的に省エネに取り組めるようにしている。また、目標管理の達成度合いに応じて社員にインセンティブが付与される仕組みを導入しており、それが活動するモチベーションにも繋がっている。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

従業員表彰の一部として、EHS 賞を設定。EHS 賞は CO2 削減を含む企業 EHS（環境、健康、安全）に大きく貢献した人々に付与されています。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

全社で目標管理（MBO）の一環として CO2 排出量削減活動を実施している。この活動は、部門毎に削減目標を設定し、目標達成度合いに応じて社員にインセンティブが付与される仕組みを導入している。そのインセンティブ は「Will」という社内通貨が付与され、Will の収支を実際のボーナスに反映させることと、各部門の電気・ガス等の使用量に応じて従業員から Will を徴収する仕組みも導入しており、社員が自発的に取り組めるように促している。
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:
☑ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:
☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:
☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:
☑ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☑ その他、具体的にお答えください :パワー半導体素材の生産性を向上させるプロセスの販売

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

半導体はスマートフォンやパソコンだけでなく、エアコンや自動車、産業機器といった幅広い用途で活用されています。身近な例では、エアコンをインバータ制御にすることで消費電力を約60％削減できますが、インバータ化には多くの半導体が必要となります。このように半導体はこれまでも人類の省エネ化に貢献してきましたが、今後さらなる省エネ化で持続可能な社会を実現するために半導体を応用し続ける必要あり、当社グループのビジネス機会は着実に拡大していくと考えています。半導体の中でも更なる省エネ実現のため、効率的な電力供給を実現するパワー半導体の重要性が高まるとみています。パワー半導体の素材は現在主流のシリコンに留まらず、高耐圧、かつ放熱性や省エネ性能に優れる SiC（炭化ケイ素）などの次世代パワー半導体の市場拡大も見込まれます。当社グループでは SiC ウェーハ製造工程の生産性を大きく向上させる KABRA プロセス※を開発、販売しており、今後さらに増大する SiC 需要に応えていきます。（※KABRA プロセス：レーザを連続的に照射することで、分離層（KABRA 層）を任意の深さに形成し、この KABRA 層を起点に剥離・ウェーハ化するインゴットスライス加工） 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合についての公開は控えさせていただきます。（報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合は0 を入力しています。）

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☑ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:
☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:
☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

月 1 回の頻度でモニタリングし集計している。

(9.2.4) 説明してください

国内外の全ての拠点において取水量を集計している。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

月 1 回の頻度でモニタリングし集計している。

(9.2.4) 説明してください

取水する水源が一定で、また上水施設を介して供給されている。 長野事業所では、井戸水をトイレの水洗と緑化（芝生や植栽）の水やり用として利用している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

広島事業所および長野事業所については、水道局が行う水道法に基づく 51 項目の水質検査結果を月に 1 回～四半期に 1 回の頻度で確認している。 東京本社では、ビル管理法に基づく 11 項目を年２回と、消毒副生成物他 16 項目を年１回の頻度で確認している。

(9.2.4) 説明してください

DISCO の総取水量は、東京本社および広島事業所、長野事業所が主になる。それ以外の国内支店および海外拠点においては、現状把握ができていないため総取水量の比率を考慮した上で、76%99%を選択しております。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

月 1 回の頻度でモニタリングし集計している。

(9.2.4) 説明してください

国内外の全ての拠点においてモニタリングし集計している。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

月 1 回の頻度でモニタリングしている。基本的に下水道へ排水しており、取水量≒排水量として管理している。桑畑工場については水を含む製品を製造しているため、製品に移行した水量は差し排水量から差し引いている。また桑畑工場は雨水を利用しているが、雨水のうち植栽に散水したものは蒸発すると見なし、これも排水量から差し引いている。その他、エコワッシャー等の湿度を調整する大型の給気設備などがある拠点については、それによる水の蒸発量を計算し、これも排水量から差し引いている。 浄化槽を設置している拠点については、排水先は下水道ではなく、河川である。

(9.2.4) 説明してください

基本的に下水道へ排水しており、取水量排水量として管理している。桑畑工場については水を含む製品を製造しているため、製品に移行した水量は差し排水量から差し引いている。また桑畑工場は雨水を利用しているが、雨水のうち植栽に散水したものは蒸発すると見なし、これも排水量から差し引いている。その他、エコワッシャー等の湿度を調整する大型の給気設備などがある拠点については、それによる水の蒸発量を計算し、これも排水量から差し引いている。 浄化槽を設置している拠点については、排水先は下水道ではなく、河川である。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

国内外の拠点では基本的に各拠点の下水道へ排水しているため、処理方法別という観点では監視を実施していない。

(9.2.4) 説明してください

国内外の拠点では基本的に各拠点の下水道へ排水しているため、処理方法別という観点では監視を実施していない。

排水水質 – 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎年

(9.2.3) 測定方法

東京本社では、下水道法に基づき年 1 回の頻度で、外部測定機関による水質測定を実施し、確認をしている。 広島事業所において、下水道法に基づく四半期に 1 回の行政の測定に加えて、自社で月に 1 回簡易測定を実施している。 長野事業所において、自主的に下水道法に基づき、年 1 回の頻度で、外部測定機関による水質測定を実施し、確認している。

(9.2.4) 説明してください

国内支店において、特定施設の設置がないため測定をしておりません。 DHA（DISCO HI-TECH AMERICA, INC.）では、半年に 1 回の頻度で自社で水質測定を実施しています。 DHK(DISCO HI-TEC KOREA Corporation）では、年に 1 回、外部測定機関による水質測定を実施しております。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

国内拠点において、特定されている化学物質の排水はしておりません。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

広島事業所では、月 1 回の頻度で自社で温度測定を実施している。 東京本社では、年 1 回の頻度で自社で温度測定を実施している。 長野事業所では年 1 回、外部測定機関による温度測定を実施している。

(9.2.4) 説明してください

DISCO の総排水量は、東京本社および広島事業所、長野事業所が主になります。それ以外の国内支店および海外拠点においては、現状把握ができていないため総排水量の比率を考慮した上で、76%−99%を選択している。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

桑畑工場については水を含む製品を製造しているため、製品に移行した水量を確認し、これを水消費量と定義している。

(9.2.4) 説明してください

桑畑工場については水を含む製品を製造しているため、製品に移行した水量は水消費量と定義している。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

796

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 施設の拡大

(9.2.2.6) 説明してください

前年度の総取水量と比較して約10%程度の変動で前年度ほぼ同じと評価した。今後5年間において、工場の拡大、本社設備の拡大が計画されており、増加が見込まれる。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

724

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 施設の拡大

(9.2.2.6) 説明してください

前年度の総排水量と比較して約 4%程度の変動で前年度ほぼ同じと評価した。今後 5 年間において、工場の拡大、本社設備の拡大が計画されており、増加が見込まれる

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

0.46

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 施設の拡大

(9.2.2.6) 説明してください

水消費量は製品に含まれる水と定義している。今後 5 年間においては、出荷量の増加に伴う水消費量の増加が見込まれる。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☑ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

7

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :水リサイクル設備を活用することによって、水使用量を抑えていると考えられる

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.88

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☑ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

WRI AQUEDUCT で生産、開発、テストカットサポート拠点に絞って調査し、評価結果が「高」以上の地域を水ストレス地域と定義している。その中で一拠点のみが水ストレス地域に該当しているが、生産拠点ではなく、取水量も大きくない。また過去に取水に関するリスクが発生したことは無い。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

8

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :雨水なので天候によって取水量が変わるため

(9.2.7.5) 説明してください

桑畑工場では雨水を使用しているが、前年対比で雨量に大きな差はなく、雨水使用量も大きな変動はない。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

取水をしていないため、関連性がありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

6

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

井戸水を使用している茅野工場の事業拡大に伴い、取水量が増加したため。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

取水をしていないため、関連性がありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

取水をしていないため、関連性がありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

710

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年度の総取水量と比較して約9%程度の変動で前年度ほぼ同じと評価した。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

淡水への放流としては、一部の拠点での浄化槽から河川への放流があるが、総排水量に対する割合は約 0.1％と小さい。また前年度対比で約 16％の減少で大きな変動はない。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

汽水の地表水、または海水に放流することはない。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水に放流することはない。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

693

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

前年度の総排水量と比較して約9%程度の変動で前年度ほぼ同じと評価した。
[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

132

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☑ 11-20

(9.2.9.6) 説明してください

製造、開発拠点の排水の一部は、自社の排水処理設備で三次処理を行っています。三次処理後の排水は下水道へ排水するため、国及び条例で定められた排水処理基準に加えて、それよりも厳しい自主基準値以下になるように、管理や測定を行っています。東京本社では、下水道法に基づき年1回の頻度で、外部測定機関による水質測定を実施し、確認をしています。 広島事業所において、下水道法に基づく四半期に1回の行政の測定に加えて、自社で月に1回簡易測定を実施しています。長野事業所において、自主的に下水道法に基づき、年1回の頻度で、外部測定機関による水質測定を実施し、確認しています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

1

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

九州支店では生活排水を浄化設備で浄化して、公共用水域へ放流しています。年に 1 回、法定点検を実施して水質検査を行っており、国及び条例で定められた基準値以下になるように管理をしています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

一次処理のみで排水を行うことはありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

未処理のまま自然環境に排水を行うことはありません。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

634

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☑ 81-90

(9.2.9.6) 説明してください

生活排水など有害な物質が混入していない排水は未処理で下水道へ排水しているため、国及び条例で定められた排水処理基準に準拠して排水しています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

上記で開示した通り、三次処理、二次処理をして排水、あるいは未処理のまま第三者へ排水をしているため、その他の項目で排水はありません。
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

2

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 76-99

(9.3.4) 説明してください

水道水の使用は、事業活動に不可欠であり、その影響も大きいと考えています。具体的には、国内・海外の全拠点における取水量の総量は約 720,000m³/年であり、その財務的影響は約 4 億円/年に相当します。また、半導体の製造には大量の水を使用するため、 製造段階での水の使用量を削減する装置を開発・販売することも事業戦略上重要であると考えています。 実際、これまでにも半導体製造工程における純水リサイクル装置や節水処理装置などを開発・販売しています。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

2

(9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上の評価を実施した上で、サプライヤーからの部材供給が滞った場合を想定した当社の売り上げへの影響を試算済み
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

桑畑工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:
☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択
☑ リスク
☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :太田川

(9.3.1.8) 緯度

34.306279

(9.3.1.9) 経度

132.612567

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

286

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

13

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

1

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

272

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

275

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

275

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

11

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

取水量・排水量ともに、前年度対比で 17％程度の変動で、大きな変動は無かったため、ほぼ同じとした。取水の殆どは水道水だが、取水の一部（13 メガリットル）に雨水を利用している。桑畑工場では一部の製品に水が含まれるため、製品に含まれる水量を消費量とした。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

呉工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :太田川

(9.3.1.8) 緯度

34.233175

(9.3.1.9) 経度

132.612599

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

93

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

93

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

92

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

92

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

取水量・排水量ともに、前年度対比で8％程度の変動で、大きな変動は無かったため、ほぼ同じとした。呉工場の取水は水道水と工業用水の２つがある。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

前述の通り、未検証
[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:
☑ はい、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

Row 1

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 1

(9.4.1.2) 施設名

呉工場

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

呉工場では、豪雨災害による工業用水の断水により企業活動に支障が生じ、お客様への出荷が遅延する可能性がございます。

(9.4.1.5) コメント

この背景をもとに、災害時には地下水を活用出来るよう対応を行っております。

Row 2

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 2

(9.4.1.2) 施設名

桑畑工場

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

桑畑工場では、大雨災害が発生した場合、周辺道路の寸断による物流の混乱などの影響が生じる可能性があります。

(9.4.1.5) コメント

バリューチェーン上の評価を実施した上で、サプライヤーからの部材供給が滞った場合を想定した当社の売り上げへの影響を試算済み
[行を追加]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	393313000000	*494111809.05*	*生産量に比例して、売上と総取水量が増加傾向にあるが、水使用量対売上高の原単位では減少傾向になるよう削減に努めている。*

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

精密加工装置、精密加工ツール、その他

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ 水消費量

(9.12.4) 配点

不明

(9.12.5) コメント

各製品ごとの水分強度値は調査しておりません。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☑ はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☑ 水質汚濁防止法 (日本規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☑ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

<含有理由> 有害物質に該当する物質そのものを販売しているのではなく、他の物質も混ぜ合わせた水溶液になり、加工品質を保つ上で微量な量を含んでいる。 また該当する製品の売上げに占める割合は、0.1%になる。 <会社背景情報> 弊社の「グリーンプロダクトガイドライン」には、設計・開発時に環境保全性を考慮する項目が含まれています。これは製品が使用済みとなった段階で、地球環境や人間の健康に有害な影響を与える化学物質の使用をできるだけ回避するためです。そのため、売上に占める割合においても、少ない傾向にある。

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: ☑ はい	*99.5％の水リサイクル率を実現するための製品、水を使用しない装置*	*水資源への影響が少ない製品として、製品使用時に水を使用しない装置、および、装置排水を純水に戻す純水リサイクル装置があり、この装置は 99.5%の水リサイクル率を実現し、水リサイクル率 90%の当社目標達成の一助となる。*

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☑ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、**WASH**、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	*選択:* ☑ はい	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]*
取水量	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]*

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
	☑ はい	
水衛生(WASH)サービス	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*検討している*
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*特になし*

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量
☑ リサイクル/再利用を通じて満たされる水使用量の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

09/20/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2021

(9.15.2.6) 基準年の数値

31.2

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2040

(9.15.2.8) 目標年の数値

90

(9.15.2.9) 報告年の数値

45.8

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:
☑ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

25

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☑ Wastewater Zero Commitment

☑ その他、具体的にお答えください :水質汚濁防止法

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

弊社では限りある水資源をリサイクルする事は環境負荷低減に寄与すると考えており、2040 年までにグループ全体での総取水量に対するリサイクル率を 90％以上にする事を目標に掲げております。 総取水量は製造状況に応じ毎年変化する為、報告年の数値はリサイクル率で記載しております。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

従来の純水リサイクル装置を大きく上回る装置（DWR1722）の導入により、 高いリサイクル率（99.5％ 切削排水ゼロ）を実現することで市水使用量を大幅削減、最終的なリサイクル率90%を達成に向けて現在進捗中である。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

従来の純水リサイクル装置を大きく上回る装置（DWR1722）の導入により、 高いリサイクル率（99.5％ 切削排水ゼロ）を実現することで市水使用量を大幅削減、最終的なリサイクル率90%を達成に向けて現在進捗中である。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 定量的目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☑ その他の水汚染がある場合は、具体的にお答えください :水質汚染事故発生件数

(9.15.2.4) 目標設定日

09/20/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2021

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

25

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

25

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☑ Wastewater Zero Commitment

☑ その他、具体的にお答えください :水質汚濁防止法

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

弊社では、法規制値を超える化学物質の敷地境界外（土壌/下水/大気/河川など）への漏洩を"環境事故と定義し、2030 年までに 2 年連続発生件数 0 件を掲げております。 この目標を達成する事で、土壌/下水/大気/河川などへの有害物質の流出を防ぐ事が出来、水質汚染の防止にもつながると考えております。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

弊社では、法規制値を超える化学物質の敷地境界外（土壌/下水/大気/河川など）への漏洩を"環境事故と定義し、2030 年までに2 年連続発生件数0 件を掲げており、法規制値より厳しい自社管理値を設定し運営することで、 有害物質の流出を防止できると考えている。 目標設定時点を基準年とし、その時点の達成度を0 とした。残念ながら 2024 年度において、1 件の環境事故が発生したため、2024 年度末における事故ゼロの継続期間は 0.5 年/2 年 25％達成となりました。事故発生に伴い、影響を与える物質の下水への排出ゼロ方針を打ち出し、対策を完了させた事で再発を防止しております。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

弊社では、法規制値を超える化学物質の敷地境界外（土壌/下水/大気/河川など）への漏洩を"環境事故と定義し、2030 年までに2 年連続発生件数0 件を掲げており、法規制値より厳しい自社管理値を設定し運営することで、 有害物質の流出を防止できると考えている。当管理基準により、2024 年度の事故発生後、現在まで環境

事故ゼロ件で進行中である。事故ゼロの製造拠点2 拠点／全製造2 拠点100％達成
[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*削減目標を策定中ですが、並行して削減やリサイクル活動を実施しています。*

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:
☑ いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックポリマーの製造・販売はありません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

弊社が取り扱う製品は耐久プラスチック製品/部品には該当しないと認識しております。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む） の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.2) コメント

使用しております。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

生産はありません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.2) コメント

販売する製品にプラスチックパッケージを利用しています。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

提供はありません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

提供はありません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

提供はありません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.2) コメント

特にありません。
[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☑ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☑ 陸域／水域の保護

☑ 陸域／水域の管理

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☑ はい、指標を使用しています	*該当するすべてを選択* ☑ 対応の指標 ☑ その他、具体的にお答えください

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☑ はい

(11.4.2) コメント

例えば ・葛西臨海公園が都立公園（自然公園法）が本社Ｒ＆Ｄセンターから 70km 以内に該当

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☑ はい

(11.4.2) コメント

例えば ・厳島神社がユネスコ世界遺産に該当し広島事業所事業所から 70km 以内に該当

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☑ はい

(11.4.2) コメント

例えば ・ゴールデンゲート生物圏保護区がサンノゼから 70km 圏内に該当 ・Dinghushan Biosphere Reserve（定古山生物圏保護区）や Chebaling Biosphere Reserve が DISCO 東莞拠点から 70km 圏内に該当

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

例えば 江戸川区の葛西海浜公園がラムサール条約登録湿地が該当し本社Ｒ＆Ｄセンターから 70km 以内にある

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

例えば DISCO の本社及び R&D センター（東京都大田区大森北）から半径 70 km 以内には、Key Biodiversity Area として登録されている『Inner Tokyo Bay』（東京湾内湾域）が含まれており、これは渡り鳥にとって重要な湿地を保有する地域です。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

*例えば以下が該当します。 本社／R&D（東京都大田区） 東京湾内湾域：前回答で紹介したとおり、**Key Biodiversity Area（KBA）** ですが、また多くの鳥類保全上の重要性評価を受けており、IBA の一部としても扱われる湿地帯です。これに加え、都内の都市湿地、里山地域等も EBA/IBA 的に重要視される可能性があると推察されます。 広島県呉市および瀬戸内海エリア：瀬戸内海は、Setonaikai National Park（瀬戸内海国立公園）が含まれていますが、これは国立公園です。ただし、瀬戸内海には藻場・干潟・産卵場など生物多様性に重要な性質を持つ区域が多く、「沿岸の貴重生態系」として重要な地域に該当する可能性があります 茅野工場周辺：本事例では明確な IBA や重要湿地の指定は確認できませんでしたが、信濃川源流域や里山景観など、Satoyama Initiatives 的に重要とされる地域が多く、里山的生物多様性地域として該当の可能性があります*
[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 法的保護地域

☑ ラムサール条約湿地

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☑ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

葛西海浜公園（ラムサール湿地）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 25 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

本社・R&D センターでは主に技術開発を行っており、「R&D」「営業」「管理」の統合による技術検証と顧客ソリューションの提供を担っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ 評価していない

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 **(**質問 **7.9.1/2/3**、**8.9.1/2/3/4**、および **9.3.2** で報告されていないもの**)** が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	環境ビジョン https://www.disco.co.jp/eg/csr/environment/evision.html TCFD https://www.disco.co.jp/jp/csr/environment/tcfd.html

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

Managing Executive Officer, General Manager

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 取締役
[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:
☑ いいえ